

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第35期) 至 平成21年3月31日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

(E20922)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10

第2 事業の状況

1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	73
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	98

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 米田 公生
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 米田 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	—	2,586,472	2,860,908	3,249,744	3,566,280
経常利益 (千円)	—	190,060	202,266	328,346	295,698
当期純利益 (千円)	—	94,892	92,501	175,448	125,806
純資産額 (千円)	—	507,439	702,380	851,267	1,854,004
総資産額 (千円)	—	3,533,816	3,709,139	4,108,358	5,294,182
1株当たり純資産額 (円)	—	21,026.65	25,277.99	31,697.59	59,332.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	3,837.16	3,854.23	7,310.36	4,404.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	4,372.52
自己資本比率 (%)	—	14.4	16.3	18.5	33.6
自己資本利益率 (%)	—	18.7	16.6	25.6	9.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	14.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	166,471	209,398	436,434	268,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△377,969	△224,325	△168,967	△899,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	183,220	116,140	△242,500	697,384
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	127,610	231,524	255,744	306,186
従業員数 (人)	—	261	265	299	314

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第32期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期及び第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、第32期は期首の純資産額が把握できないため期末の純資産額にて算出しております。

5. 第34期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

6. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	2,030,371	2,589,825	2,865,343	3,251,139	3,566,157
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△91,751	159,309	197,867	373,608	350,559
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△68,114	78,806	△309,627	218,642	192,125
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	683,990
発行済株式総数 (千株)	24	24	24	24	29
純資産額 (千円)	959,816	1,038,622	714,194	920,837	2,054,543
総資産額 (千円)	3,483,463	3,991,013	3,729,000	4,151,709	5,461,723
1株当たり純資産額 (円)	39,992.34	43,159.27	29,758.12	38,368.22	68,599.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	500.00 (—)	500.00 (—)	1,100.00 (—)	1,600.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△2,838.10	3,166.93	△12,901.15	9,110.10	6,727.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	6,677.52
自己資本比率 (%)	27.6	26.0	19.2	22.2	37.6
自己資本利益率 (%)	—	7.9	—	26.7	12.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	9.21
配当性向 (%)	—	15.8	—	12.1	23.8
従業員数 (人)	204	201	207	250	277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、上場記念配当750円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期及び第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期及び第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第31期及び第33期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第34期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

6. 第31期及び第33期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第32期及び第33期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期及び第35期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第31期の財務諸表については、監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年 7月	有限会社信州実験動物センターを設立
昭和52年 7月	商号を有限会社信州動物実験センターに変更
昭和53年 3月	株式会社に改組
昭和58年 4月	GLP（医薬品の安全性試験の実施に関する基準）施行に伴い、GLP対応の安全性試験の受託開始
昭和63年 3月	第2研究所（現本社所在地）を開設、バリアシステムの小動物実験棟を建設
平成元年 2月	実験機器及び空調装置の商品化と販売を開始
平成元年 7月	商号を株式会社イナリサーチに変更
平成 3年10月	第2研究所敷地内に大動物実験棟を建設
平成 4年 9月	東日本の営業拠点として、東京出張所を埼玉県浦和市に開設
平成 4年11月	大動物実験棟の一部を改造、サル試験の受託を開始
平成 5年 1月	東京出張所を東京都新宿区に移転
平成 6年 4月	フィリピンに土地保有会社Inaphil, Incorporatedを設立
平成 6年 4月	フィリピンに受託試験会社として、Ina Research Philippines, Inc.（INARP）を設立
平成 7年 1月	西日本の営業拠点として、大阪出張所を大阪市東淀川区に開設
平成 7年 6月	大阪出張所を大阪支所に改称し、大阪市中央区に移転
平成 9年 1月	東京出張所を東京支所に改称し、東京都北区に移転
平成 9年 4月	前臨床医学研究所より依存性試験技術の譲渡を受け、依存性試験の受託を開始
平成10年 5月	INARPにカンクイザルの防疫及び実験への適性を高めるための育成施設である、Primate Quality Control Center（PQCC）を建設
平成11年 2月	INARPが、農林水産大臣の日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を取得
平成12年 3月	第2研究所のサル検疫施設が、農林水産大臣のサル輸入検疫検査場所指定を取得
平成13年 6月	第2研究所敷地内にサル検疫棟を建設
平成15年 2月	INARPが、実験動物施設の国際的な認証機関であるAAALAC International（注）の完全認証を取得
平成15年 4月	本社機能及び本社研究所を第2研究所に統合し、新たに小動物のバリアシステム実験室、サル実験室、検査室を備えた研究棟を建設
平成16年 4月	食品の安全性及び有効性を確認する臨床試験の受託を開始
平成16年 7月	INARPに食品の臨床試験実施施設としてHealth and Nutrition Center（HNC）を開設
平成17年 2月	当社実験施設が日本初のAAALAC Internationalの完全認証を取得
平成19年 2月	INARPに臨床試験実施施設としてClinical Pharmacology Center（CPC）を開設、HNCの機能を吸収（HNCは閉鎖）
平成19年 8月	東京支所を東京都千代田区に移転
平成20年 6月	ジャスダック証券取引所へ上場

（注） AAALAC International（Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International）は、米国に本部を置き、世界規模で動物愛護の観点から実験動物施設の評価を行う唯一の独立調査機関であります。これまでに世界の主要なバイオメディカル研究施設（29カ国、770以上の研究施設・団体）がAAALAC認証を取得しています。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループは、当社と連結子会社のIna Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）及び Inaphil, Incorporated（以下「INAPHIL」と言います。）から構成されており、事業内容は医薬品非臨床試験事業、臨床試験事業及びその他事業のセグメントから構成されております。

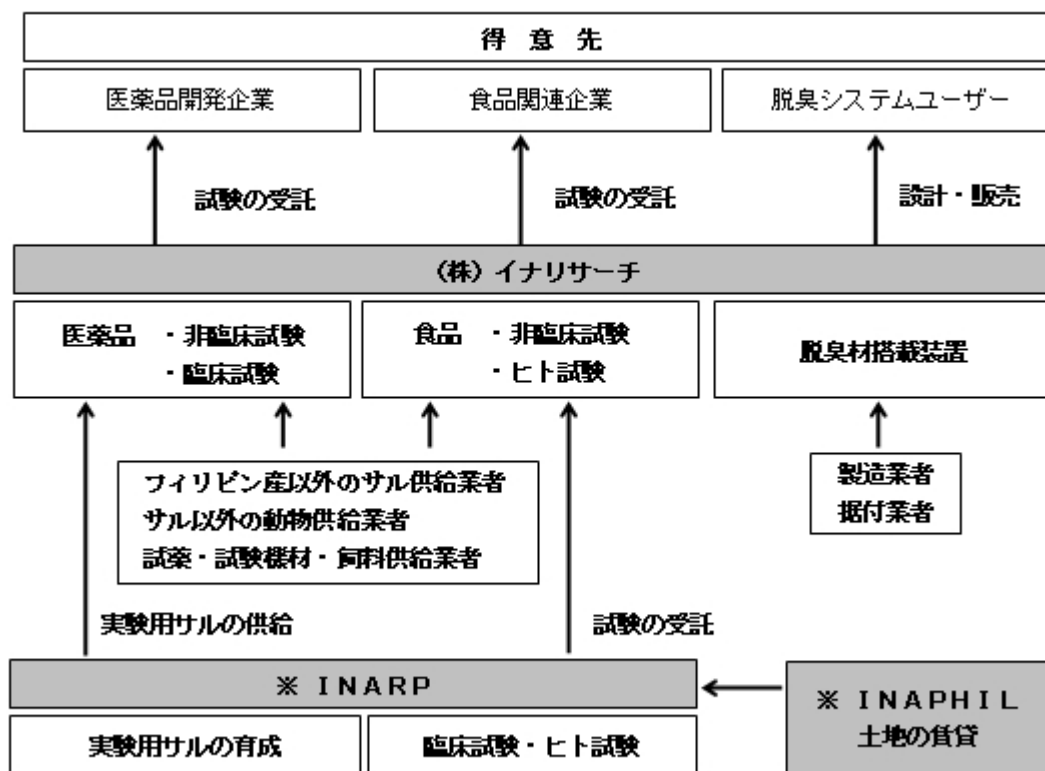
医薬品非臨床試験事業は、当社において製薬会社を主とする医薬品開発企業から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社のサル試験に主として使用する実験用カニクイザルの60%は、INARPから供給されております。なお、INARPの事業用地はINAPHILが所有しており、INAPHILは、INARPの土地保有会社として設立された会社であります。

現在、事業開発中である臨床試験は、開発薬物の安全性や有効性を臨床において確認する試験であり、当社が製薬会社を主とする医薬品開発企業から受託し、INARPにおいて実施する予定であります。

その他事業は、脱臭材搭載装置の設計・販売及び食品試験の実施を行っております。脱臭材搭載装置の設計・販売は当社で行っております。食品試験は、食品関連企業から委託を受け、食品や食品素材等を対象とした非臨床試験並びにヒトでの有効性と安全性の確認を行う試験（ヒト試験）を行っております。非臨床試験は当社で、ヒト試験については、当社が受託した試験をINARPに委託し、INARPにおいて試験を行っております。

当社及びINARPの事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】

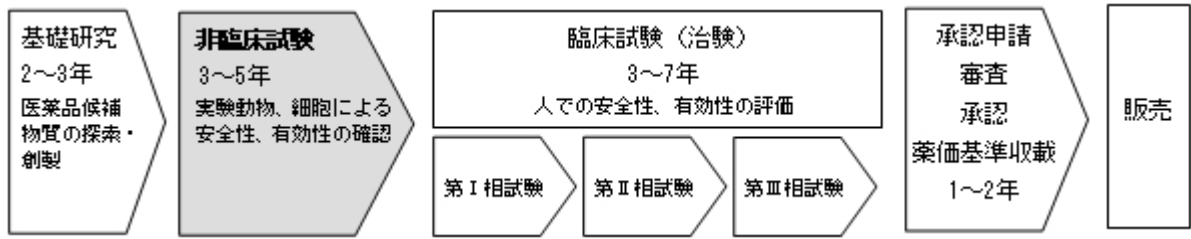


(注) ※ 連結子会社

(2) 医薬品非臨床試験事業について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

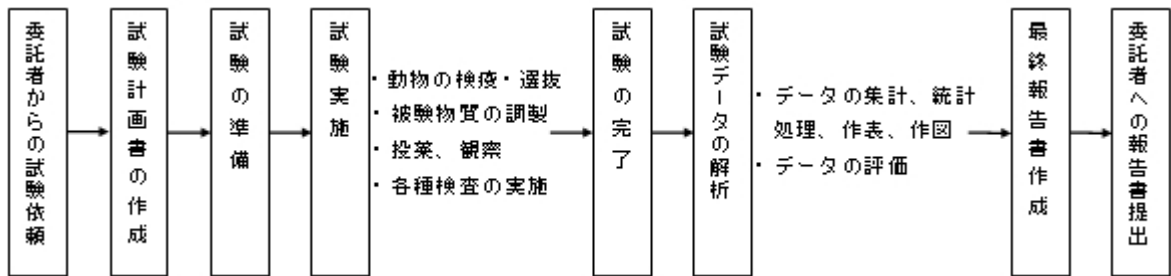
[医薬品の開発過程]



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験動物や細胞、細菌を用いて、その安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験であります。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLP（注1）に適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来8回のGLP適合性調査（注2）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

[非臨床試験の種類と試験内容]

試験の種類	試験内容	
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注3）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。	
トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。	
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルの60%はINARPにおいて育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARPでは、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center (PQCC) において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの調達に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注4）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

- (注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。
- (注2) GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト面）について調査します。
- (注3) 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。
- (注4) 農林水産大臣の検疫施設の指定：平成10年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症新法）が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARPが日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

(3) 臨床試験事業について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するために実施する第Ⅱ相試験（探索的試験）、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品（治療法）と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験（検証的試験）のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP（注1）下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会（注2）による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント（注3）が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験の開発過程において、比較的初期の段階で必要となるThorough QT/QTc試験（サロ・キューティ/キューティーシー試験、以下「TQT試験」と言います。）の事業化を推進しております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である薬物誘発性QT延長による致死性不整脈の発生を防止するため、平成17年にICH（注4）にて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められております。当社グループでは、臨床試験領域への新規参入の第一歩として、食品のヒト試験の実施基盤を持つフィリピンにおいて、アジアの他の受託試験研究機関（Contract Research Organization、以下「CRO」と言います。）に先駆けてTQT試験実施の体制整備を進めております。

- (注1) GCP：医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP：Good Clinical Practice）の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。
- (注2) 治験審査委員会：実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。
- (注3) インフォームド・コンセント：治験に参加するボランティア（被験者）に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意（文書同意）することをいいます。
- (注4) ICH：International Conference on Harmonisation of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（日米EU医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズにおこなえるようにすることを目的に、日・米・欧の薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

(4) その他事業について

① 脱臭システムの設計・販売及び実験動物用機材の販売

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システムの設計・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、実験動物用機材につきましても、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しつつあります。

② 食品試験

健康に対する意識の向上や高騰する医療費抑制の必要性から、予防医学としての健康食品の摂取が注目されてお

ります。当社及びINARPでは、健康食品やその素材を対象とした非臨床試験及びヒト試験を行っております。

非臨床試験は当社で実施しており、医薬品分野での経験を生かし、安全性試験や疾患モデル動物を使った有効性の確認試験を行っております。

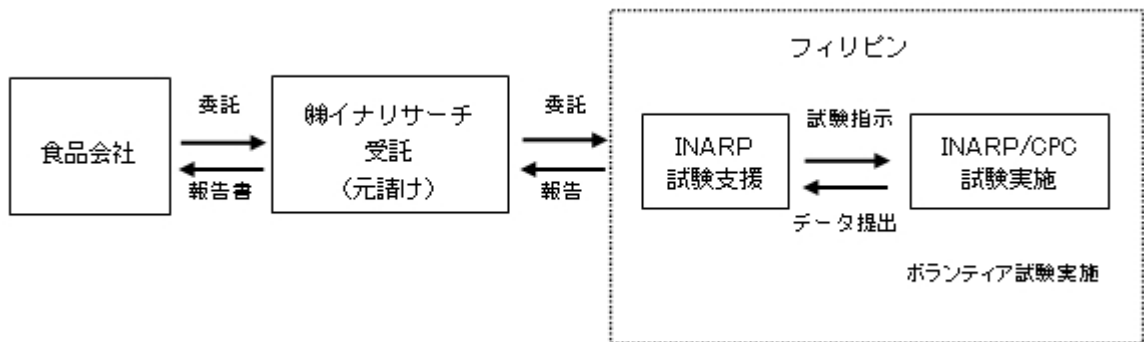
ヒト試験は、主に有効性を確認するための試験で、フィリピン人ボランティア（被験者）による試験を行っております。委託を受けたヒト試験は当社が元請けとなり、INARPの臨床試験施設（CPC：Clinical Pharmacology Center）において実施し、INARPは試験が円滑に行われるようCPCをサポートします。

フィリピンでヒト試験を行う優位性は、日常的な医薬品の服用や健康食品の摂取という習慣がないことから、有効性が明確に出やすいこと、また、試験コストが安いという点にあります。

健康食品は、特定保健用食品のような許可申請やヒト試験を必要としませんが、競合品の増加による市場競争の激化を背景に自社製品の有効性・安全性の科学的根拠となるデータを必要とする食品会社が増加傾向にあります。当社グループでは、血糖値、血圧、コレステロール、中性脂肪が高めの生活習慣病境界型及び軽度肥満に対する有効性、骨粗鬆症に対する予防など、健康食品の市場性が高い分野をターゲットに、フィリピン人ボランティアによるヒト試験の需要を掘り起こしております。

当社とINARPにおけるヒト試験の流れは次のとおりであります。

[ヒト試験の流れ]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Ina Research Philippines, Inc. (注) 3	フィリピン共和国ラグナ州 ビニヤン市	千Php 128,000	医薬品非臨床試験事業 臨床試験事業 その他事業	99.9	<ul style="list-style-type: none"> ・役員兼任（3名） ・当社は、医薬品及び食品の臨床試験を委託しております。 ・当社は実験用カニクイザルを購入しております。
(連結子会社) Inaphil, Incorporated (注) 4	フィリピン共和国ラグナ州 ビニヤン市	千Php 45,000	医薬品非臨床試験事業 臨床試験事業 その他事業	39.9	<ul style="list-style-type: none"> ・役員兼任（2名） ・フィリピンに土地を保有し、INARPに賃貸しております。

(注) 1. Phpはフィリピンペソ

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品非臨床試験事業	246
臨床試験事業	13
その他事業	11
全社（共通）	44
合計	314

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、休職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は前連結会計年度に比べ15人増加しました。増減の主な要因は、医薬品非臨床試験事業とその他事業の受託量増加及び臨床試験事業の立上げによるものであり、管理部門で3人減少しましたが、医薬品非臨床試験事業で13人、臨床試験事業で2人、その他事業で3人増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
277	41.0	7.6	4,421

- (注) 1. 上記の数値は何れも、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む就業者を対象としております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は前事業年度に比べ27人増加しました。増減の主な要因は、当社の医薬品非臨床試験事業の受託量増加により新規採用及びINARPから当社への従業員の出向を行ったことによるものであります。内訳としては管理部門で1人減少しましたが、医薬品非臨床試験事業で26人、臨床試験事業で1人、その他事業で1人増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、主に医薬品開発企業の委託を受け、新薬の開発及び申請に必要な非臨床試験を実施しております。

当連結会計年度は米国のサブプライムローン問題に端を発する「百年に一度」と言われる世界同時不況に見舞われた年となりました。現在、中国をはじめとする一部新興国に回復の兆しがあるものの、多くの先進国経済は先行き不透明なままとなっております。

幸いなことに当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界に関しましては、「不況に強い業種」と言われるとおり、今回の不況による直接的な影響は今のところ軽微と見られております。

当社グループは、会社の透明性や経営の健全性を示し、かつ多様な資金調達の手段を確保するために、平成20年6月にジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。この結果、優秀な人材の確保や受託試験施設の拡充、財務体質の改善といった懸案事項が大きく進展し始めております。上場時の調達資金により新研究棟（第7棟）を建設し、平成20年9月より稼働を開始いたしました。フル稼働すればサル・ウサギを中心に試験実施能力を35%以上増強することができますが、当連結会計年度に関しましては、売上への貢献が軽微な中で償却費・リース料等の経費が先行したことから、収益を圧迫する要因となりました。また、上場一時費用（株式交付費・株式公開費用）が営業外費用として発生しております。

こうした状況の中、当連結会計年度における業績は、売上高3,566,280千円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益359,094千円（同8.8%減）、経常利益295,698千円（同9.9%減）、当期純利益125,806千円（同28.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 医薬品非臨床試験事業

当事業部門におきましては、当社グループの主力であるサル試験に加えイヌ及びラットを用いた試験売上が増加したことから、売上高は3,167,897千円（同4.5%増）、営業利益は472,646千円（同4.3%減）となりました。

② 臨床試験事業

当事業部門におきましては、Thorough QT（サロ・キューティー）試験（医薬品の循環器への副作用をヒトにより予測評価するための試験：以下「TQT試験」と言います。）の基礎データの取得・分析、関連学会への発表等を積極的に実施するとともに多人種ボランティアを募集するなど、受注獲得に向け準備を進めております。それに伴う費用及び関係施設等の維持費用が発生し、84,333千円の営業損失（前連結会計年度は営業損失77,621千円）となりました。

③ その他事業

当事業部門におきましては、環境関連で空調・スクラパー設置の大型工事の新規受注が順調であったことに加え、脱臭装置の保守修理業務と付随する消耗品の販売が堅調に推移した結果、売上高は398,383千円（同81.7%増）となりました。一方、食品試験関連の収益が低迷したことから営業損失は29,218千円（前連結会計年度は営業損失22,358千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

医薬品非臨床試験の売上増加に加え環境事業での売上増加の結果、売上高は3,566,157千円（同9.7%増）、営業利益は403,703千円（同3.7%減）となりました。

② フィリピン

実験用カニクイザルの育成を基幹事業として取組んでまいりましたが、当連結会計年度下期は従前よりも年齢の高いサルの試験ニーズが生じ、飼育期間延長に伴う出荷繰り延べにより売上が減少した結果、売上高は142,499千円（同39.5%減）、営業損失は39,539千円（前連結会計年度は営業損失32,011千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して50,441千円増加し306,186千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して168,381千円減少し268,053千円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益289,304千円、減価償却費243,564千円、たな卸資産の増加額314,568千円、仕入債務の増加額106,695千円、前受金の増加額358,618千円、法人税等の支払額246,136千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して730,866千円増加し899,833千円となりました。主な内訳は新棟建設を中心とした設備の増強に伴う有形固定資産の取得による支出894,059千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、697,384千円（前連結会計年度は242,500千円の使用）となりました。主な内訳は短期借入金の純増加額40,000千円、長期借入金の返済による支出265,800千円、株式の発行による収入963,458千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	3,377,929	103.9
その他事業 (千円)	376,461	152.3
合計 (千円)	3,754,390	107.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬品非臨床試験事業	3,554,141	107.6	2,472,388	118.5
その他事業	382,598	146.5	50,745	76.3
合計	3,936,739	110.4	2,523,133	117.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	3,167,897	104.5
その他事業 (千円)	398,383	181.7
合計 (千円)	3,566,280	109.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
武田薬品工業株式会社	574,940	17.7	613,560	17.2
アステラス製薬株式会社	407,273	12.5	502,067	14.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、国内外でM&Aを中心とする医薬品業界の再編がなされ、今後も様々な合従連衡が行われることが予想されますが、開発費及びアウトソーシングの総額は増加していくものと見込み、グローバルな受注拡大活動を展開するとともに、試験実施能力の増強を図ってまいります。

具体的には、非臨床試験関係について平成20年9月に竣工した新棟の稼働率を最大限にするべく人員の増加を図り、併せてサルの安定的調達及び調達数の増加を図ってまいります。また、顧客満足度向上と試験効率の改善のため、試験管理システムの更新を行います。更に平成21年3月に購入契約を締結した本社隣接地に次期研究施設を建設するべく検討をかさね具体化を図ってまいります。

また、臨床試験関係については、TQT試験の早期受注獲得に向け、GCP体制の充実と海外を含む営業体制の強化を図るとともに、TQT試験以外の実施可能な試験種の受注拡大を図ってまいります。

更に国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展に寄与してまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

① サルの安定的確保及び調達コスト抑制に向けた仕組みの構築

当社の特性である高品質のサルを安定的に輸入し、今後増加するサル試験に供するために、子会社INARPからの供給に加え、広く調達ルートの開拓に取り組んでおり、以前は80%以上であったINARPへの依存度は60%程度に低減しております。今後はサル品質の維持と調達コストの抑制に取り組んでまいります。

② 国内、海外営業活動の強化

国内においては、激化する市場競争に対応できる顧客密着型の営業体制を整備し、情報の集中化に努めてまいります。また、海外市場への取組みを本格化するため、海外営業拠点を確立し、営業基盤の整備を進めてまいります。

③ 特許申請試験の売上拡大

当社が平成18年度に特許申請した「催不整脈モデル動物」であるサルを用いた試験（サルを用いた薬物の循環器への影響を評価する試験）については、国内のみならず米国、欧州もターゲットに拡販するべく国内及び海外に対して営業を開始しておりますが、特許申請後2年以上が経過した現時点において、日本についてのみ平成20年3月に特許を取得し、着実に試験受注数を増やしつつあります。

新規特許技術については、医薬品業界と、学会発表及び論文投稿などのプロモーション活動を活発化し、早期受注拡大を図ってまいります。

④ 臨床試験の受注確保

臨床試験につきましては、INARPの臨床試験施設において臨床試験実施体制（GCP体制）の構築がほぼ完了しております。これを更に充実するとともに、日米欧にわたるグローバルな営業体制の整備・強化を行い、TQT試験の早期受注獲得とTQT試験以外の実施可能な試験種での受注拡大を図ってまいります。

⑤ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現させるためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要不可欠であり、そのためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であります。こうした人材を育成するために、教育研修を最重要課題として取り組んでまいります。また、AAALACの完全認証取得に伴い海外からの受託や問合せ等が増加しており、海外市場にも対応可能な人材の確保と育成にも努めてまいります。

⑥ 試験管理システムの整備

顧客ニーズは複雑化し、かつその対応には益々迅速化が求められてきております。そのようなニーズに応えるため、基幹となる試験管理システムの更新を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

1. 医薬品非臨床試験事業固有のリスクについて

(1) 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「薬事法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注1）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、品質保証部門を設け自己点検を行うとともに、内部監査室の内部監査において、品質保証部門が所定の点検を行っているかチェックすることにより、法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」、子会社Ina Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）における「輸出検疫場所としての指定」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があります。これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 実験用カニクイザルの取得について

当社グループが行うサルを用いた試験は、ほとんどがカニクイザルを用いた試験であり、当社グループにとってカニクイザルは最も重要な実験動物であります。以前は当社グループが使用するカニクイザルの約80%をINARPからの入手に依存しておりましたが、ベトナム、中国等大陸系の調達ルートの開拓を進め、現時点ではINARPへの依存率を60%程度まで低減しております。カニクイザルの調達に関して内在しているリスクは以下のとおりです。

- ① 今後のサルの需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- ② サルは人と共通する感染症を持っており、エボラ出血熱やマールブルグ病に代表されるような人獣共通の感染症が発生した場合には、原産国から国外への輸出禁止措置がとられる可能性があります。過去の事例として、平成8年に米国で輸入したフィリピン産のカニクイザルがサルエボラ（ヒトへの病原性は無い）に感染していることが確認されたことから、短期間ではありますがフィリピン政府により国外への輸出及び施設間の移動が禁止されたことがあります。今後、同様の事態が生じ、原産国における輸出・移動禁止の措置が取られた場合に備えて、上記のとおり複数の調達ルートから入手できるよう対策を講じておりますが、一ルートが断たれることにより必要数を確保できない、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) サルを用いる試験について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、サルを用いる試験として、マーモセットなどのカニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところはこれらの需要はごく一部に限定されており、実験用サルとしては、背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっております。しかしながら、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社のサル確保における有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 動物愛護について

非臨床試験は、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験であります。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び愛護における世界的基準である、AAALAC International（注2）による認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。また、INARPでは、平成15年よりAAALAC Internationalによる認証を取得しております。

しかしながら、動物愛護の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) ICHに基づく海外データの受け入れ

日・米・EU三極の医薬品承認審査に関する規制を一極化するためのICH（注3）により、国内での新薬の承認申請に海外で実施された非臨床試験データを利用することが可能になり、その適用範囲も拡大してきております。現在のところ非臨床試験については、欧米と比べ日本の方が平均的に安価であり、また地理や言語面での利便性などの観点から、一部の特殊技術を要する試験を除き目立った海外への試験流出はありませんが、今後、価格面や利便性などにおいて海外の非臨床試験機関が優位となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の業界への依存度が高いことについて

医薬品非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合および海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 医薬品非臨床試験事業における売上の季節変動について

当社の医薬品非臨床試験事業は報告書提出時に売上を計上しておりますが、3月決算が大多数を占める国内製薬企業の予算執行及び次年度予算計上などの都合上、第4四半期に支払いを終えるべく試験計画を組む場合が多く、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。同様の理由により、上期中に支払いを終えるべく試験計画を組む顧客も多く、第2四半期にも小さな売上のピークを迎える傾向があります。一方で第1四半期及び第3四半期については終了する試験数が比較的少なく、例年売上が落ち込む傾向にあります。加えて、試験によってはデータの検証期間の変動や追加試験の発生等のため、売上計上時期が当初予定と異なる可能性があります。

平成20年3月期（第34期）及び平成21年3月期（第35期）における四半期毎の医薬品非臨床試験事業の連結売上高（注4）は以下のとおりであります。

決算年月	四半期 第1四半期売上高 (千円)	第2四半期売上高 (千円)	第3四半期売上高 (千円)	第4四半期売上高 (千円)
平成20年3月期(第34期) (年間売上に占める比率：%)	472,604 (15.6)	718,064 (23.7)	641,935 (21.2)	1,197,868 (39.5)
平成21年3月期(第35期) (年間売上に占める比率：%)	478,269 (15.1)	999,751 (31.6)	698,725 (22.1)	991,151 (31.3)

- (注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。
- (注2) AAALAC International：Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care Internationalは、米国に本部を置き、世界規模で動物愛護の観点から実験動物施設の評価を行う唯一の独立調査機関であります。これまでに世界の主要なバイオメディカル研究施設（29カ国、770以上の研究施設・団体）がAAALACの認証を取得しています。
- (注3) ICH：International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズに行えるようにすることを目的に、日・米・EUの薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。
- (注4) 平成20年3月期の各四半期の数値につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

2. 臨床試験及びヒト試験における被験者の健康被害について

医薬品の臨床試験及び食品のヒト試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3. INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル育成及びヒト試験を行っております。同国では、地理的特性上、台風、火山噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」について平成20年3月に日本において特許を取得いたしました。「催不整脈モデル動物」については米国、英国、カナダにおいても特許を出願しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保てなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書提出日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 人員の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 為替変動について

当社は、主力であるサル試験に用いるサルを、主に子会社を介して円及びフィリピンペソ建てでフィリピンから輸入しております。現状、当社グループは、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約

相手先	契約会社名	契約内容	契約期間
DEL MUNDO TRADING	Ina Research Philippines, Inc.	カニクイザルの売買に関する契約	平成20年4月15日から 平成24年12月31日まで

(2) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
有限会社山梨臨床薬理研究所	催不整脈モデル動物を用いた非臨床試験の実施	平成18年1月11日から 平成19年1月10日まで 以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、55,599千円であります。

当社グループは、医薬品等の安全性、特に人命に関わる重篤な副作用の検出を目指した非臨床試験法及び臨床試験法の開発を推進しております。併せて、医薬品、食品、化学品、医療機器等、各分野へ特化領域を広げながら安全性/毒性及び有効性評価における、受託試験研究機関：Contract Research Organization（以下「CRO」と言う。）として独自性を高めるべく新試験法の開発活動を推進しております。

近年、非臨床試験及び臨床試験の両分野において、特に安全性薬理領域の試験法開発に力を入れてきました。非臨床安全性薬理試験は、医薬品候補化合物の中枢神経系、循環器系及び呼吸器系への有害作用を予測評価する試験で、平成13年に厚生労働省によりガイドライン化されて以来、需要が増大しており、評価法の改良も行われております。また、臨床薬理試験は、催不整脈リスク評価を基軸として、今後は更に需要が高まる事が予想されます。当社は本試験系の開発を通じて医薬品の人命に関わる重大な副作用の検出に努めてまいります。

(1) 医薬品非臨床試験事業

① 安全性薬理試験

安全性薬理試験に関しては、平成20年3月に特許を取得したサル催不整脈モデルについて、学会発表や顧客への紹介を進めており、科学技術振興機構（JST）及び新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）との協業を踏まえ、徐々に受託数を増やしております。

また、平成20年9月に稼動を開始した新棟においては、催不整脈モデルを用いた試験を始め、サルを用いた安全性薬理試験全般の受託増加を目論み専用飼育室を多数設けており、併せて専門技術者などの増員を図りながら安全性薬理分野の強化を引き続き図っております。

② その他の非臨床試験

平成17年、製薬会社等との共同開発により世界で初めて実用化に成功した、薬物の発がんリスクを従来の方法よりも高精度に予測評価できるラットの再生肝細胞を用いた小核試験については、ICH（日米EU医薬品規制調和国際会議）のガイドラインにその実施が記載される見込みとなっており、今後の需要増加が期待されます。

また、求められる医薬品をいち早く開発して患者の方に届けられる社会的仕組みの確立に向け、医薬品の開発期間短縮のため世界的に開発の進むマイクロドーズ試験を日本国内で推進するための国家プロジェクトに参加しております。

以上の活動における当連結会計年度の研究開発費として、50,499千円を計上しております。

(2) 臨床試験事業

1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である薬物誘発性QT延長による致死性不整脈の発生を検出するために、ICHにて国際共通ガイドラインが平成17年に制定されました。この国際共通ガイドラインでは、動物の生命維持に関する安性薬理評価と共に、人の臨床薬理試験として「綿密な（Thorough）QT/QTc試験」（以下「TQT試験」といいます。）の実施が求められております。欧米ではこれを受け、平成17年にFDA（米国食品医薬品局）及びEU-CPMP（欧州連合医薬品委員会）により、欧米で申請予定の全新薬ならびに既存薬の適用拡大等に対してTQT試験の実施が義務付けられました。

当社グループでは、INARP併設のクリニックにてGCP体制を確立することで医薬品臨床試験の受託体制を整え、FDAのコンサルテーションを受けてTQT試験の検証試験を実施し、その結果をFDAに報告し高い評価を得ております。

現在はこの結果をもって国内外にて学会発表を行いながら営業活動を開始しております。

併せて、フィリピン在住の日本人ボランティアによるTQT試験の受託体制確立に向けた検証試験も開始しております。

以上の活動における研究開発費として、5,100千円を計上しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき将来の費用として発生が見込まれるものについては、一般に合理的と認められる方法により慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,453,547千円となり、前連結会計年度末に比べ452,831千円増加しました。増加の主な要因は、受注残の増加により仕掛品が188,109千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,840,634千円となり、前連結会計年度末に比べ732,991千円増加しました。増加の主な要因は、試験用新棟の建設により建物及び構築物が629,160千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,840,580千円となり、前連結会計年度末に比べ283,809千円増加しました。増加の主な要因は、受注の増加により試験委託費の一部として受け取る前受金が349,668千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は599,597千円となり、前連結会計年度末に比べ100,723千円減少しました。減少の主な要因は、長期借入金が222,100千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,854,004千円となり、前連結会計年度末に比べ1,002,737千円増加しました。増加の主な要因は、新株発行により資本金が483,990千円及び資本剰余金が483,990千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,566,280千円となり、前連結会計年度に比べ316,536千円増加しました。主力事業である医薬品非臨床試験事業においては、サル的一般毒性試験・安全性薬理試験、ラットの生殖発生毒性試験が増加したことにより、137,425千円の増加となりました。また、環境関連では積極的な営業展開の結果、空調・脱臭設備及び試験機器・飼育機器の販売が好調に推移し、190,937千円の増加となりました。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、2,303,360千円となり、前連結会計年度に比べ298,765千円増加しました。平成20年9月に稼働を開始した第7棟により試験実施能力は向上しましたが、先行投資部分としての減価償却費や光熱費等諸経費及び人件費が増加し、原価率が前連結会計年度の61.7%から64.6%に増加したものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は1,262,920千円となり、前連結会計年度に比べ17,771千円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、903,826千円となり、前連結会計年度に比べ52,434千円増加しました。この増加の主な内訳は、上場関連等の支出として支払手数料26,319千円の増加、貸倒引当金繰入額16,790千円の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は359,094千円となり、前連結会計年度に比べ34,662千円減少しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は18,138千円となり、前連結会計年度に比べ4,107千円増加しました。営業外費用は81,534千円で前連結会計年度に比べ2,092千円増加しました。この主な要因は、株式公開費用25,426千円の発生、支払利息11,152千円の減少、為替差損13,306千円の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は295,698千円となり、前連結会計年度に比べ32,647千円減少しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は発生なし（前連結会計年度は199千円）、特別損失は6,394千円となり、前連結会計年度に比べ5,329千円増加しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は289,304千円となり、前連結会計年度に比べ38,176千円減少し、当期純利益は125,806千円となり、前連結会計年度に比べ49,642千円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度に関するキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,038,444千円であります。

提出会社におきましては、主に試験用新棟の建設613,962千円、研究施設用地の取得183,324千円、既存試験施設の改修62,490千円、試験機器類の導入107,108千円の投資を行いました。

在外子会社におきましては、INARPにおいて、サル飼育施設の増築37,506千円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本 社 (長野県伊那市)	医薬品非臨床試 験事業 臨床試験事業 その他事業	研究施設等	1,655,752	1,533	568,398 (36,024.48)	141,006	157,714	2,524,404	277

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Ina Research Philippines, Inc.	Laguna Laboratory (フィリピン・ ラグナ州) Primate Quality Control Center (フィリピン・ パタンガス州)	医薬品非臨床 試験事業 臨床試験事業 その他事業	研究施設 飼育施設	147,099	17,199	—	—	2,771	167,071	35
Inaphil, Incorporated	本社 (フィリピン・ ラグナ州)	医薬品非臨床 試験事業 その他事業	事務所 倉庫	55,965	10	59,380 (45,491)	—	63	115,419	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア等の無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 在外子会社Inaphil, Incorporatedの設備にはIna Research Philippines, Inc. (在外子会社) に貸与中の土地59,380千円 (45,491㎡)、建物55,965千円を含んでおります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース機器として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (長野県伊那市)	医薬品非臨床試験 事業	試験研究機器等	5～6年	49,011	98,977

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
本社	長野県伊那市	医薬品非臨床 試験事業	検疫施設	200,000	—	自己資金 及び 借入金	平成21年7月	平成21年12月	受入能力 100%増加
			試験支援 システム	140,000	836	リース	平成21年7月	平成22年9月	(注) 2
			試験機器等	120,000	—	自己資金 及び リース	平成21年4月	平成22年3月	(注) 2
			土地	195,406	—	自己資金 及び 借入金	平成21年6月	平成21年7月	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本設備投資については、個別受注生産に対応することを目的としており、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,950	29,950	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,950	29,950	—	—

(注) 1. 当社株式は平成20年6月25日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月17日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	485	485
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1、2	485	485
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行行使することができる。
- ⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月24日 (注) 1	5,800	29,800	480,240	680,240	480,240	596,240
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	150	29,950	3,750	683,990	3,750	599,990

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	180,000円
引受価額	165,600円
発行価額	136,000円
資本組入額	82,800円
払込金総額	960,480千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	14	28	5	2	1,285	1,339	—
所有株式数(株)	—	1,693	183	4,497	84	2	23,491	29,950	—
所有株式数の割合(%)	—	5.65	0.61	15.02	0.28	0.01	78.43	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	5,702	19.03
中川 賢司	長野県伊那市	4,445	14.84
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	2,248	7.50
八十二3号投資事業有限責任組合	長野県長野市南石堂町1282-11	2,000	6.67
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5	1,530	5.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,480	4.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3丁目2-10	1,350	4.50
日本チバガイギー株式会社	東京都港区西麻布4丁目17-30	900	3.00
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	668	2.23
若林 弘一	長野県伊那市	650	2.17
計	—	20,973	70.02

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,480株は全て信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,216株、投資信託設定分264株となっております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から、平成21年1月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,216	4.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 348	1.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,950	29,950	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,950	—	—
総株主の議決権	—	29,950	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年3月17日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 2 当社従業員 155 顧問等社外の協力者 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題のひとつと考え、より安定した経営基盤の確保と将来の事業展開に必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら、長期安定した利益の還元を行ってまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

平成21年3月期は上記方針に基づき、普通配当を1株当たり850円とするとともに、ジャスダック証券取引所への株式上場による記念配当750円を加え、1株につき1,600円の配当としております。この結果、当事業年度の配当性向は23.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び今後の事業拡大に備える予定であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことができる旨、定款で定めております。なお、平成21年3月期の中間配当は行っておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	47,920	1,600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	—	—	—	—	358,000
最低(円)	—	—	—	—	50,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、平成20年6月25日付で、同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	115,500	128,800	98,100	91,500	90,500	62,900
最低(円)	62,000	72,900	84,100	84,100	56,000	50,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中川 博司	昭和18年9月23日生	昭和43年4月 北山ラバース株式会社入社 昭和49年7月 有限会社信州実験動物センター (現当社) 代表取締役社長 昭和53年3月 株式会社信州動物実験センター (現当社) に改組 代表取締役社 長 (現任) 平成6年4月 Ina Research Philippines, Inc. 代表取締役会長 (現任) 平成6年4月 Inaphil, Incorporated取締役 (現 任)	(注) 4	5,702
専務取締役	試験研究セ ンター長	野村 護	昭和20年3月1日生	昭和42年4月 長野県庁入庁 昭和44年4月 株式会社日本シェーパー研究所入 社 昭和46年10月 第一製薬株式会社 (現第一三共株 式会社) 入社 平成15年5月 当社入社 平成16年4月 試験研究センター長 平成16年6月 取締役試験研究センター長 平成18年6月 専務取締役試験研究センター長 (現任)	(注) 4	120
取締役	—	武藤 紀生	昭和24年3月6日生	昭和49年4月 日本プリストル・ラボラトリーズ 株式会社 (現プリストル・マイヤ ーズ株式会社) 入社 昭和51年3月 プリストル萬有製薬株式会社 (現 万有製薬株式会社) 入社 昭和54年6月 株式会社ファーマス研究所入社 昭和54年12月 株式会社臨床医科学研究所入社 平成5年4月 当社入社 平成10年4月 研究本部毒性試験部長 平成10年5月 取締役研究本部毒性試験部長 平成11年4月 取締役研究本部毒性薬理研究部長 平成12年4月 取締役薬理・毒性試験部長 平成14年4月 取締役企画部長 平成15年4月 取締役企画室長 平成16年4月 取締役企画本部長 平成16年9月 Ina Research Philippines, Inc. 取締役 平成19年4月 当社取締役 (現任) Ina Research Philippines, Inc. 取締役社長 平成19年6月 Inaphil, Incorporated取締役 平成21年4月 Ina Research Philippines, Inc. 取締役 (現任)	(注) 4	230
取締役	営業本部長	山中 久	昭和20年12月2日生	昭和45年4月 田辺製薬株式会社 (現田辺三菱製 薬株式会社) 入社 昭和63年10月 株式会社ラビトン研究所入社 平成7年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年5月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業本部長 (現任)	(注) 4	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	統括本部長	米田 公生	昭和30年10月29日生	昭和55年4月 国際科学振興財団入団 昭和56年4月 国際協力事業団青年海外協力隊入隊 昭和58年8月 国際協力事業団入団 昭和59年3月 東亜医用電子株式会社(現シスメックス株式会社)入社 平成4年4月 当社入社 平成13年4月 本社統括部長 平成14年4月 薬理・毒性試験部長 平成16年4月 内部監査室長 平成17年4月 社長室長 平成18年6月 取締役統括本部長(現任)	(注) 4	80
取締役	企画本部長	本坊 敏保	昭和27年8月23日生	昭和54年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社 平成19年4月 当社入社 企画本部長 平成19年6月 取締役企画本部長(現任)	(注) 4	20
取締役	社長室長	中川 賢司	昭和43年6月16日生	平成6年4月 タカノ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成18年4月 試験研究センターセンター長付 平成18年10月 社長室長兼試験研究センター信頼性保証部長代行 平成19年4月 社長室長 平成21年6月 取締役社長室長(現任)	(注) 4	4,445
取締役	—	芦部 喜一	昭和31年1月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(トヨタ自動車株式会社)入社 平成16年1月 天竜精機株式会社入社 専務取締役 平成17年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	宮下 紀男	昭和16年6月12日生	昭和40年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年7月 当社入社 平成8年4月 総務部長 平成8年5月 取締役総務部長 平成12年4月 取締役本社統括部長 平成15年4月 取締役経理部長 平成16年4月 取締役統括本部長 平成18年6月 監査役(現任)	(注) 5	250
監査役	—	松崎堅太郎	昭和50年4月1日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成11年7月 湯澤文弘税理士事務所入所 公認会計士松崎堅太郎事務所開設(現任) (現税理士・公認会計士松崎堅太郎事務所) 平成12年1月 税理士登録 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	唐澤 忠彦	昭和15年4月10日生	昭和39年4月 大日本製薬株式会社(現大日本住友製薬株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役創薬研究所長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	10
計						10,997

- (注) 1 取締役中川賢司は、代表取締役社長中川博司の長男であります。
- 2 取締役芦部喜一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役松崎堅太郎及び唐澤忠彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成19年11月7日開催の臨時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、お客様及び社会からの信頼をより高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要課題の一つに位置付け、その取り組みを進めております。

社外取締役、社外監査役をおくとともに、取締役会及び監査役会による経営の監視・監査に客観性、透明性を高めております。

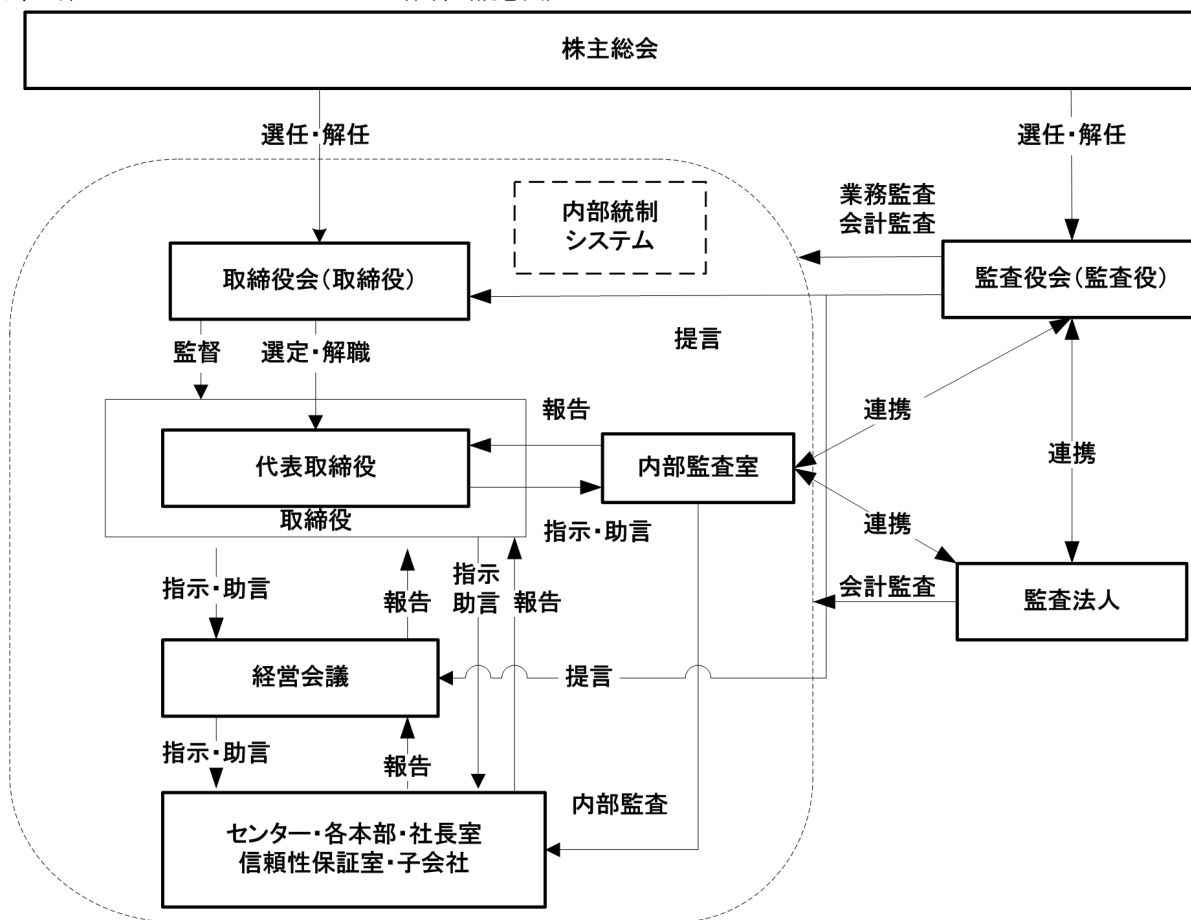
業務執行に関しては、国内の非臨床試験事業を試験研究センターが一元管理するとともに、営業、企画、統括（管理）といった部門横断業務については機能別本部を設置しております。また、各部門からの独立性を担保しなくてはならない内部監査室、経営全般に関する特命事項を担当する社長室については社長直轄としております。加えて取締役会決議事項以外の経営の重要事項を審議・決定し、かつ取締役会の意思決定支援機関として取締役会決議事項について、必要に応じて事前に検討を行う経営会議を設置し、経営全般において迅速かつ適切な意思決定のできる体制を構築しております。

内部統制においては、各組織の自律的な取り組みのほか、内部監査室が各組織の遂行業務について効果的な監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理の強化に取り組んでおります。

株主、投資家や社会からの企業の透明性に関する信頼を獲得していくため、適時適正な情報開示とその継続的な改善に努めてまいります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、当社のコーポレート・ガバナンス体制（概念図）



ロ、会社の機関の基本説明

<取締役会>

取締役会は8名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。

当社は、社外にて培った企業経営に関する高い見識と経験を当社の経営に反映すべく、社外取締役を選任しております。社外取締役は取締役会等重要な会議に出席し、会社の経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。

なお、社外取締役芦部喜一は当社の株式を保有しておらず、当社との利害関係はありません。

平成21年3月期において、取締役会は15回開催しております。

<監査役会>

当社は、定款に定める監査役会を設置しており、現在の構成は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名となっております。

当社は、企業経営や会計などの分野における豊富な経験と高い見識に基づいた、広範かつ高度な視点で監査を実施するため、社外監査役を選任しており、非常勤監査役の2名は社外監査役であります。社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況に関する報告を受けるとともに随時必要な提言・助言を行っております。

社外監査役松崎堅太郎はストックオプションにより当社の新株予約権8株分を保有しておりますが、その他に当社との利害関係はありません。また、同氏は税理士・公認会計士松崎堅太郎事務所の代表ですが、同事務所と当社との間には利害関係はありません。なお、社外監査役唐澤忠彦は当社の株式10株を保有しておりますが、その他に当社との利害関係はありません。

全監査役は取締役会に、常勤監査役は取締役会に加えて経営会議に出席し、取締役等の業務執行状況を確認しております。また、監査役監査方針及び監査計画に基づき経営の監査を行うとともに、内部監査部門である内部監査室との連携のもとに業務監査を行い、随時必要な提言を行っております。

平成21年3月期において、監査役会は14回開催しております。監査役相互の情報の共有化並びに効率的で実行性の高い監査及びコーポレート・ガバナンスを維持・強化するための意見交換や協議を行っております。

<会計監査>

会計監査につきましては、監査法人トーマツに所属する指定社員（業務執行社員）である公認会計士佐藤正樹氏及び五十幡理一郎氏の2名が業務を執行し、他に公認会計士3名及び会計士補等3名計6名がその業務の補助を行っております。また、当社と監査法人トーマツ及びその業務執行社員の間には特別な利害関係はありません。なお、継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 業務執行体制

<組織運営体制>

国内の医薬品非臨床試験事業については、試験研究センターが受注決定後の試験日程の策定から最終報告書作成までの全てのプロセスを一元管理しております。各本部については企画本部が海外事業及び食品試験事業を、営業本部が国内営業を、統括本部が人事総務、施設管理及び経理をそれぞれ管轄しております。

社長直轄の社長室、内部監査室、信頼性保証室については、社長室が経営企画を、内部監査室が内部監査を、信頼性保証室が医薬品非臨床試験事業における信頼性保証をそれぞれ管轄しております。

研究開発体制については、特に注力している安全性薬理試験について、試験研究センターの安全性薬理部が試験技術の開発及び改良を担当し、企画本部の事業推進部が新規市場のリサーチ及び安全性薬理事業全般の方向付けを担当しております。

<経営会議>

意思決定の迅速化と業務執行単位的意思疎通を主な目的として、取締役及び本部長が参加する経営会議を定例（毎月2回）及び臨時にて開催しております。経営会議は取締役会決議事項等の事前審議を行うとともに、組織規程に定める決裁権限に従って経営の重要事項を審議し決定しております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、審議内容等を確認し、提言を行っております。

平成21年3月期において、経営会議は25回開催しております。

<内部統制システムの整備の状況>

平成20年1月15日開催の取締役会におきまして、「内部統制システムの基本方針」を定め、「コンプライアンス」、「リスク管理」、「内部監査」、「情報開示」の4点を主要項目として位置付けております。

また、平成20年10月21日開催の取締役会におきまして、「財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価に関する計画書」を承認し、必要な組織の編成、手順、留意事項をまとめて、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。

<コンプライアンス>

「INA Compliance Handbook」を制定し、コンプライアンス実行のための基本的な行動指針を定めております。役員及び従業員の一人一人が、最善の努力によってこれを遵守、日々行動するよう努めております。

また、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規程を整備・運用しております。特に近年その重要性が認識されている個人情報及び機密情報の管理に力を入れており、それぞれについて定めた規程の周知、徹底を図っております。その他、重要な法的判断や会計に関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士の助言や監査法人の指導を受けております。

<反社会的勢力排除に関する基本方針と体制整備状況>

当社は、医薬品・食品等に関連する研究支援会社としての社会的責任を強く自覚し、誠実かつ公正な事業活動を行うため、市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力・団体等との絶縁を掲げております。

平成19年11月7日開催の取締役会において、反社会的勢力等排除宣言を採択し「INA Compliance Handbook」、
「リスクに対する基本ポリシー」を通じ役員・全従業員への周知徹底を図るとともに、社長室、統括本部が中心
となり、警察、その外郭団体等との不測の事態に備えた連携関係の強化や情報収集に努めております。

二、内部監査及び監査役、内部監査室、監査法人の連携

内部管理体制を強化するため社長直轄の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は内部
監査室長と課員1名の計2名体制で、当社及び子会社の内部監査を実施しております。

内部監査は、代表取締役社長の承認を得た年度監査計画に基づき、当社及び子会社の各部署・各部門について
定期的に行い、監査結果を社長に報告しております。

当社は監査役、内部監査室及び監査法人の緊密な連携が、コーポレート・ガバナンスを確立していく上で極めて
重要と考えており、年間予定などの定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで連
携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役及び内部監査室は、監査法人から監査計画の概要、監査重点項目等について説明を受けるほか、必要に
応じて監査法人の往査の立会い、監査講評の報告会出席及び内部統制の整備状況等について情報の共有化と意見
交換を行っております。

また、監査役と内部監査室については特に連携体制が重要であり、監査役と内部監査室全員による連絡会を開
催し、監査方針、監査計画及び監査結果とその改善状況並びに内部統制の整備状況等に関して報告と意見交換を
行っております。その他、年間を通じて情報の共有化に努めるとともに、子会社監査の往査などについて必要に
応じて連携を図っております。

今後、内部統制の整備強化が一層求められる状況を鑑み、各監査機関は監査の実効性の確保に向けてさらに連
携を深めてまいります。

ホ、情報開示

企業情報の開示に際しては、担当取締役により開示内容の正確性、的確性を審議しております。

② リスク管理体制の整備の状況

多様なリスクの特性に応じ、状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることによって、経
営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。

平成18年1月5日に「財務リスク」、「人的リスク」、「信用リスク」という区分でそれぞれのリスクを洗い
出し、予防対策とリスクが現実のものとなった場合の処理をまとめた『リスクに対する基本ポリシー』を発行
し、全従業員に配付し、周知いたしました。

また、当社の基幹事業である医薬品非臨床試験事業は、GLP等の法的規制に準拠して試験を進めることが必要
となっており、試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部門を設置
しております。

③ 役員報酬

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲において、取締役会の承認に基
づいて支給しております。

取締役及び監査役の賞与については、当該年度の利益、過年度の支給実績等を勘案し、定時株主総会で総額を
決定し、支給しております。

なお、取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	員数(名)	当期支払額(千円)
取締役	6	74,746
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	10,253 (3,783)
合計	9	84,999

(注) 社外取締役に対する報酬は発生しておりません。

④ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席
し、その議決権の過半数をもって行い、また決議方法は累積投票によらない旨を定款によって定めております。

⑥ 自己の株式取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額とする旨を定款で定めており、今後契約を締結する予定であります。

⑨ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	20,000	7,337
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	20,000	7,337

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言指導業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,763	349,264
受取手形及び売掛金	378,602	396,895
たな卸資産	1,158,032	—
商品及び製品	—	8,347
仕掛品	—	1,159,664
原材料及び貯蔵品	—	289,682
繰延税金資産	105,185	88,377
その他	74,295	179,946
貸倒引当金	△2,164	△18,631
流動資産合計	2,000,716	2,453,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,505,737	※1 3,265,558
減価償却累計額	△1,276,080	△1,406,741
建物及び構築物（純額）	※1 1,229,657	※1 1,858,817
機械装置及び運搬具	113,153	90,037
減価償却累計額	△82,108	△71,293
機械装置及び運搬具（純額）	31,045	18,744
土地	※1 457,726	※1 627,778
リース資産	—	154,880
減価償却累計額	—	△13,874
リース資産（純額）	—	141,006
建設仮勘定	222,525	157
その他	561,863	650,591
減価償却累計額	△439,169	△499,783
その他（純額）	122,694	150,808
有形固定資産合計	2,063,648	2,797,312
無形固定資産	11,723	9,582
投資その他の資産		
繰延税金資産	195	97
その他	32,574	34,541
貸倒引当金	△500	△900
投資その他の資産合計	32,270	33,739
固定資産合計	2,107,642	2,840,634
資産合計	4,108,358	5,294,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,044	361,437
短期借入金	※1 500,000	※1 540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 265,800	※1 222,100
リース債務	—	26,908
未払法人税等	158,078	59,326
繰延税金負債	135	495
前受金	810,578	1,160,246
賞与引当金	155,312	135,269
設備関係支払手形	220,023	19,089
その他	191,798	315,706
流動負債合計	2,556,770	2,840,580
固定負債		
長期借入金	※1 651,300	※1 429,200
リース債務	—	114,097
退職給付引当金	6,195	4,470
役員退職慰労引当金	42,825	46,125
その他	—	5,704
固定負債合計	700,320	599,597
負債合計	3,257,091	3,440,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	683,990
資本剰余金	116,000	599,990
利益剰余金	451,529	550,936
株主資本合計	767,529	1,834,916
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△6,787	△57,919
評価・換算差額等合計	△6,787	△57,919
少数株主持分	90,525	77,008
純資産合計	851,267	1,854,004
負債純資産合計	4,108,358	5,294,182

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		3,249,744		3,566,280
売上原価		2,004,595		2,303,360
売上総利益		1,245,148		1,262,920
販売費及び一般管理費	※1、※2	851,391	※1、※2	903,826
営業利益		393,757		359,094
営業外収益				
受取利息		259		990
受取賃貸料		6,452		11,444
補助金収入		4,777		3,631
その他		2,541		2,071
営業外収益合計		14,030		18,138
営業外費用				
支払利息		48,690		37,537
株式交付費		—		4,521
株式公開費用		—		25,426
為替差損		24,626		11,320
その他		6,124		2,728
営業外費用合計		79,441		81,534
経常利益		328,346		295,698
特別利益				
固定資産売却益	※3	199		—
特別利益合計		199		—
特別損失				
固定資産除却損	※4	889	※4	3,547
固定資産売却損	※5	174	※5	2,846
特別損失合計		1,064		6,394
税金等調整前当期純利益		327,480		289,304
法人税、住民税及び事業税		188,326		146,156
法人税等調整額		△33,445		17,286
法人税等合計		154,881		163,443
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△2,849		54
当期純利益		175,448		125,806

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		200,000		200,000
当期変動額				
新株の発行		—		483,990
当期変動額合計		—		483,990
当期末残高		200,000		683,990
資本剰余金				
前期末残高		116,000		116,000
当期変動額				
新株の発行		—		483,990
当期変動額合計		—		483,990
当期末残高		116,000		599,990
利益剰余金				
前期末残高		288,080		451,529
当期変動額				
剰余金の配当		△12,000		△26,400
当期純利益		175,448		125,806
当期変動額合計		163,448		99,406
当期末残高		451,529		550,936
株主資本合計				
前期末残高		604,080		767,529
当期変動額				
新株の発行		—		967,980
剰余金の配当		△12,000		△26,400
当期純利益		175,448		125,806
当期変動額合計		163,448		1,067,386
当期末残高		767,529		1,834,916
評価・換算差額等				
為替換算調整勘定				
前期末残高		2,591		△6,787
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9,378		△51,132
当期変動額合計		△9,378		△51,132
当期末残高		△6,787		△57,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,591	△6,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,378	△51,132
当期変動額合計	△9,378	△51,132
当期末残高	△6,787	△57,919
少数株主持分		
前期末残高	95,708	90,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,183	△13,516
当期変動額合計	△5,183	△13,516
当期末残高	90,525	77,008
純資産合計		
前期末残高	702,380	851,267
当期変動額		
新株の発行	—	967,980
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	175,448	125,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,561	△64,648
当期変動額合計	148,886	1,002,737
当期末残高	851,267	1,854,004

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,480	289,304
減価償却費	176,316	243,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	17,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,421	△20,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△104	△796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,225	3,300
受取利息	△259	△990
支払利息	48,690	37,537
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	2,846
固定資産除却損	889	3,547
株式交付費	—	4,521
売上債権の増減額 (△は増加)	9,021	△19,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237,023	△314,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,807	106,695
前受金の増減額 (△は減少)	213,100	358,618
その他	34,207	△158,253
小計	580,131	552,654
利息及び配当金の受取額	259	990
利息の支払額	△45,911	△39,455
法人税等の支払額	△98,045	△246,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,434	268,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12,019	△12,059
有形固定資産の取得による支出	△151,966	△894,059
有形固定資産の売却による収入	1,944	8,779
無形固定資産の取得による支出	△4,330	△1,980
貸付金の回収による収入	1,680	—
その他	△4,275	△514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,967	△899,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,000	40,000
長期借入れによる収入	175,000	—
長期借入金の返済による支出	△309,500	△265,800
リース債務の返済による支出	—	△13,874
株式の発行による収入	—	963,458
配当金の支払額	△12,000	△26,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,500	697,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△747	△15,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,220	50,441
現金及び現金同等物の期首残高	231,524	255,744
現金及び現金同等物の期末残高	*1 255,744	*1 306,186

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 (イ) 製品 総平均法による原価法 (ロ) 原材料 当社は総平均法による原価法を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ハ) 仕掛品 当社は個別法による原価法を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ニ) 貯蔵品 当社は最終仕入原価法を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。	イ たな卸資産 (イ) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 原材料 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ハ) 仕掛品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ニ) 貯蔵品 当社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	7～45年					
機械装置及び運搬具	5～10年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備支払手形」は65,133千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,048千円、971,555千円、183,428千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,001,688千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,821千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,100千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 31,082千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,001,688千円	土地	366,132千円	合計	1,367,821千円	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	178,800千円	長期借入金	546,300千円	合計	1,075,100千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	—	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,639,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,300千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 —千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,639,005千円	土地	366,132千円	合計	2,005,138千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	170,100千円	長期借入金	376,200千円	合計	786,300千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	100,000千円
建物及び構築物	1,001,688千円																																								
土地	366,132千円																																								
合計	1,367,821千円																																								
短期借入金	350,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	178,800千円																																								
長期借入金	546,300千円																																								
合計	1,075,100千円																																								
当座貸越極度額	100,000千円																																								
借入実行残高	100,000千円																																								
差引額	—																																								
建物及び構築物	1,639,005千円																																								
土地	366,132千円																																								
合計	2,005,138千円																																								
短期借入金	240,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	170,100千円																																								
長期借入金	376,200千円																																								
合計	786,300千円																																								
当座貸越極度額	100,000千円																																								
借入実行残高	—千円																																								
差引額	100,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 324,569千円 賞与引当金繰入額 45,854千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,225千円 退職給付費用 3,191千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 300,352千円 賞与引当金繰入額 39,624千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,300千円 退職給付費用 4,615千円 貸倒引当金繰入額 16,790千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 54,011千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 55,599千円
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 199千円	
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 263千円 機械装置及び運搬具 106千円 有形固定資産「その他」 520千円 計 889千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 931千円 機械装置及び運搬具 756千円 有形固定資産「その他」 1,858千円 計 3,547千円
※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 174千円	※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,000	500	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,400	利益剰余金	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,000	5,950	—	29,950
合計	24,000	5,950	—	29,950

(注) 普通株式の増加は、平成20年6月24日を払込期日として行われた公募増資による増加5,800株並びに新株予約権の行使による増加150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,400	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,920	利益剰余金	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table data-bbox="188 345 769 463"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>286,763千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△31,019千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>255,744千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	286,763千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△31,019千円	現金及び現金同等物	<u>255,744千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table data-bbox="842 345 1423 463"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>349,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△43,078千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>306,186千円</u></td> </tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ154,880千円であります。	現金及び預金勘定	349,264千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△43,078千円	現金及び現金同等物	<u>306,186千円</u>
現金及び預金勘定	286,763千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△31,019千円												
現金及び現金同等物	<u>255,744千円</u>												
現金及び預金勘定	349,264千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△43,078千円												
現金及び現金同等物	<u>306,186千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,342</td> <td>1,556</td> <td>9,785</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>238,380</td> <td>120,850</td> <td>117,529</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,210</td> <td>16,287</td> <td>12,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,933</td> <td>138,694</td> <td>140,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,657千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,055千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,342	1,556	9,785	有形固定資産 「その他」	238,380	120,850	117,529	無形固定資産	29,210	16,287	12,922	合計	278,933	138,694	140,238	1年内	44,680千円	1年超	98,977千円	合計	143,657千円	支払リース料	60,151千円	減価償却費相当額	54,985千円	支払利息相当額	5,055千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、医薬品非臨床試験事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「その他有形固定資産」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,342</td> <td>3,087</td> <td>8,254</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>160,730</td> <td>80,853</td> <td>79,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,880</td> <td>2,469</td> <td>7,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,952</td> <td>86,411</td> <td>95,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,977千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,202千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,342	3,087	8,254	有形固定資産 「その他」	160,730	80,853	79,876	無形固定資産	9,880	2,469	7,410	合計	181,952	86,411	95,541	1年内	32,264千円	1年超	66,713千円	合計	98,977千円	支払リース料	49,011千円	減価償却費相当額	44,697千円	支払利息相当額	4,202千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	11,342	1,556	9,785																																																														
有形固定資産 「その他」	238,380	120,850	117,529																																																														
無形固定資産	29,210	16,287	12,922																																																														
合計	278,933	138,694	140,238																																																														
1年内	44,680千円																																																																
1年超	98,977千円																																																																
合計	143,657千円																																																																
支払リース料	60,151千円																																																																
減価償却費相当額	54,985千円																																																																
支払利息相当額	5,055千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	11,342	3,087	8,254																																																														
有形固定資産 「その他」	160,730	80,853	79,876																																																														
無形固定資産	9,880	2,469	7,410																																																														
合計	181,952	86,411	95,541																																																														
1年内	32,264千円																																																																
1年超	66,713千円																																																																
合計	98,977千円																																																																
支払リース料	49,011千円																																																																
減価償却費相当額	44,697千円																																																																
支払利息相当額	4,202千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金の給付は、特定退職金共済制度との間で締結した退職金共済契約によっております。在外連結子会社のうち1社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△6,713	△3,687
(2) 未積立退職給付債務(1)(千円)	△6,713	△3,687
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	517	△782
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	△6,195	△4,470
(5) 退職給付引当金(千円)	△6,195	△4,470

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	15,516	15,385
(1) 勤務費用(千円)	14,692	14,986
(2) 利息費用(千円)	706	399
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	117	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	8.0	7.0
(3) 期待運用収益率(%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14	14

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 155名 顧問等社外の協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 671株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	671
付与	—
失効	36
権利確定	635
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	635
権利行使	—
失効	—
未行使残	635

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	—
付与時における公正な評価単価	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション								
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>155名</td> </tr> <tr> <td>顧問等社外の協力者</td> <td>7名</td> </tr> </table>	当社取締役	4名	当社監査役	2名	当社従業員	155名	顧問等社外の協力者	7名
当社取締役	4名								
当社監査役	2名								
当社従業員	155名								
顧問等社外の協力者	7名								
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 671株								
付与日	平成18年5月31日								
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。								
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日								
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日								

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	635
権利確定	—
権利行使	150
失効	—
未行使残	485

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	144,023円
付与時における公正な評価単価	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	61,767	賞与引当金	53,796
仕掛品	12,298	仕掛品	19,352
未払費用	19,088	未払費用	18,943
未払事業税	12,030	未払事業税	5,501
計	<u>105,185</u>	貸倒引当金	6,677
繰延税金資産 (固定)		小計	<u>104,272</u>
役員退職慰労引当金	17,031	評価性引当額	<u>△15,895</u>
その他	2,882	計	<u>88,377</u>
小計	<u>19,914</u>	繰延税金資産 (固定)	
評価性引当額	<u>△19,719</u>	役員退職慰労引当金	18,343
計	<u>195</u>	為替差損益	12,902
繰延税金負債 (流動)		繰越欠損金	9,332
為替差損益	<u>△135</u>	その他	5,698
計	<u>△135</u>	小計	<u>46,276</u>
		評価性引当額	<u>△46,179</u>
		計	<u>97</u>
		繰延税金負債 (流動)	
		為替差損益	<u>△495</u>
		計	<u>△495</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
住民税均等割	0.4	住民税均等割	1.6
評価性引当額増減	1.1	評価性引当額増減	7.1
海外子会社税率差異	3.6	海外子会社税率差異	4.3
その他	0.8	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>47.3</u>	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>56.5</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,030,472	—	219,271	3,249,744	—	3,249,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,030,472	—	219,271	3,249,744	—	3,249,744
営業費用	2,536,734	77,621	241,630	2,855,986	—	2,855,986
営業利益又は営業損失(△)	493,737	△77,621	△22,358	393,757	—	393,757
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,385,437	24,095	100,479	3,510,012	598,346	4,108,358
減価償却費	147,346	12,238	841	160,426	15,889	176,316
資本的支出	272,153	7,328	—	279,481	14,495	293,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト試験の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は598,346千円であり、その主なものは建物の管理棟部分及び繰延税金資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、臨床試験事業については「その他事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より「臨床試験事業」として区分表示しております。

この結果、従来の方法に比べて「臨床試験事業」は営業費用が77,621千円増加し、「その他事業」の営業費用は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,167,897	—	398,383	3,566,280	—	3,566,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,167,897	—	398,383	3,566,280	—	3,566,280
営業費用	2,695,251	84,333	427,601	3,207,186	—	3,207,186
営業利益又は営業損失（△）	472,646	△84,333	△29,218	359,094	—	359,094
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,326,293	26,498	150,165	4,502,957	791,224	5,294,182
減価償却費	226,417	6,955	374	233,748	9,816	243,564
資本的支出	819,721	—	—	819,721	218,723	1,038,444

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト試験の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は791,224千円であり、その主なものは建物の管理棟部分及び繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,249,511	232	3,249,744	—	3,249,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,628	235,470	237,098	(237,098)	—
計	3,251,139	235,703	3,486,842	(237,098)	3,249,744
営業費用	2,831,801	267,714	3,099,516	(243,530)	2,855,986
営業利益又は営業損失（△）	419,337	△32,011	387,325	6,431	393,757
II. 資産	4,151,709	554,483	4,706,193	(597,834)	4,108,358

（注）1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,565,343	937	3,566,280	—	3,566,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	814	141,561	142,376	(142,376)	—
計	3,566,157	142,499	3,708,657	(142,376)	3,566,280
営業費用	3,162,454	182,038	3,344,493	(137,306)	3,207,186
営業利益又は営業損失（△）	403,703	△39,539	364,163	(5,069)	359,094
II. 資産	5,461,723	514,700	5,976,423	(682,241)	5,294,182

（注）1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	中川博司	—	—	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 24.2	—	—	資金借入 に対する 債務被保証（注）	1,156,182	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 当社は、金融機関からの借入に対して当社代表取締役社長中川博司より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 31,697円59銭	1株当たり純資産額 59,332円09銭
1株当たり当期純利益金額 7,310円36銭	1株当たり当期純利益金額 4,404円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,372円52銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,448	125,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,448	125,806
期中平均株式数(株)	24,000	28,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	212
(うち新株予約権)	—	(212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数635個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	851,267	1,854,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,525	77,008
(うち少数株主持分)	(90,525)	(77,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	760,742	1,776,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,000	29,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年5月23日及び平成20年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は680,240千円、発行済株式総数は29,800株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 5,800株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき165,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき136,000円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 82,800円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 788,800千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 480,240千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額 : 960,480千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成20年6月24日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 研究施設の建設及び職員室の改修、土地購入</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	540,000	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	265,800	222,100	3.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	26,908	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	651,300	429,200	3.2	平成22年から平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	114,097	—	平成25年から平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,417,000	1,332,306	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	161,300	111,500	71,400	50,000
リース債務	26,908	26,908	26,908	22,319

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	511,561	1,129,985	774,870	1,149,863
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△)	△57,499	148,184	39,330	159,287
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円) (△)	△47,727	82,241	401	90,890
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円) (△)	△1,952.36	2,752.12	13.41	3,035.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,766	331,507
受取手形	405	121,325
売掛金	376,824	275,615
製品	2,643	—
商品及び製品	—	7,003
仕掛品	978,068	1,166,536
原材料	97,165	—
貯蔵品	5,789	—
原材料及び貯蔵品	—	145,872
前渡金	※2 78,549	※2 173,111
前払費用	13,372	13,103
繰延税金資産	96,432	84,261
その他	※2 11,585	52,070
貸倒引当金	—	△16,798
流動資産合計	1,846,601	2,353,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,146,650	※1 2,917,896
減価償却累計額	△1,144,962	△1,278,891
建物（純額）	※1 1,001,688	※1 1,639,005
構築物	95,629	91,048
減価償却累計額	△77,209	△74,301
構築物（純額）	18,419	16,747
機械及び装置	12,675	12,675
減価償却累計額	△11,862	△12,076
機械及び装置（純額）	812	598
車両運搬具	2,048	2,638
減価償却累計額	△1,966	△1,703
車両運搬具（純額）	81	935
工具、器具及び備品	561,442	647,007
減価償却累計額	△442,115	△497,708
工具、器具及び備品（純額）	119,327	149,299
土地	※1 385,073	※1 568,398
リース資産	—	154,880
減価償却累計額	—	△13,874
リース資産（純額）	—	141,006
建設仮勘定	222,525	157
有形固定資産合計	1,747,927	2,516,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9,002	7,575
その他	681	681
無形固定資産合計	9,683	8,256
投資その他の資産		
関係会社株式	482,402	482,383
関係会社長期貸付金	40,000	74,000
長期前払費用	—	667
その他	25,593	27,558
貸倒引当金	△500	△900
投資その他の資産合計	547,496	583,709
固定資産合計	2,305,108	3,108,114
資産合計	4,151,709	5,461,723
負債の部		
流動負債		
支払手形	195,964	251,157
買掛金	57,275	73,000
短期借入金	※1 500,000	※1 540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 265,800	※1 222,100
リース債務	—	26,908
未払金	111,285	269,484
未払費用	48,299	47,768
未払法人税等	154,137	58,201
未払消費税等	26,783	—
前受金	786,935	1,160,246
預り金	14,929	8,827
賞与引当金	155,312	135,269
設備関係支払手形	220,023	19,089
流動負債合計	2,536,747	2,812,053
固定負債		
長期借入金	※1 651,300	※1 429,200
役員退職慰労引当金	42,825	46,125
リース債務	—	114,097
その他	—	5,704
固定負債合計	694,125	595,127
負債合計	3,230,872	3,407,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	683,990
資本剰余金		
資本準備金	116,000	599,990
資本剰余金合計	116,000	599,990
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金	360,000	500,000
繰越利益剰余金	225,696	251,422
利益剰余金合計	604,837	770,563
株主資本合計	920,837	2,054,543
純資産合計	920,837	2,054,543
負債純資産合計	4,151,709	5,461,723

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,251,139	3,566,157
売上原価		
製品期首たな卸高	1,626	2,643
当期製品製造原価	2,055,242	2,333,029
合計	2,056,868	2,335,672
製品期末たな卸高	2,643	7,003
製品売上原価	2,054,225	2,328,669
売上総利益	1,196,913	1,237,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,331	84,999
給料及び賞与	306,094	283,604
役員退職慰労引当金繰入額	3,225	3,300
退職給付費用	3,191	3,360
法定福利費	49,972	48,309
減価償却費	16,910	19,049
貸倒引当金繰入額	—	16,798
賞与引当金繰入額	45,854	39,624
旅費及び交通費	46,205	50,095
研究開発費	※1 53,387	※1 50,248
支払手数料	46,223	70,534
その他	146,180	163,860
販売費及び一般管理費合計	777,576	833,784
営業利益	419,337	403,703
営業外収益		
受取利息	1,446	3,226
受取賃貸料	10,603	15,595
補助金収入	4,777	3,631
その他	1,486	967
営業外収益合計	18,313	23,420
営業外費用		
支払利息	48,690	37,537
為替差損	3,261	3,145
減価償却費	8,534	5,068
株式交付費	—	4,521
株式公開費用	—	25,426
その他	3,554	864
営業外費用合計	64,041	76,564
経常利益	373,608	350,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 889	※2 1,479
固定資産売却損	※3 174	—
関係会社株式売却損	—	11
特別損失合計	1,064	1,490
税引前当期純利益	372,544	349,069
法人税、住民税及び事業税	184,277	144,772
法人税等調整額	△30,375	12,171
法人税等合計	153,901	156,943
当期純利益	218,642	192,125

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	623,776	26.6	659,627	25.7
II 労務費		942,133	40.2	1,002,540	39.1
III 経費		778,503	33.2	903,687	35.2
当期総製造費用		2,344,413	100.0	2,565,855	100.0
期首仕掛品たな卸高		727,073		978,068	
合計		3,071,487		3,543,924	
期末仕掛品たな卸高	※2	978,068		1,166,536	
他勘定振替高		38,176		44,358	
当期製品製造原価		2,055,242		2,333,029	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
による実際原価計算であります。

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
外注加工費 (千円)	284,320	239,578
減価償却費 (千円)	128,915	203,544

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
研究開発費 (千円)	38,176	44,358
合計 (千円)	38,176	44,358

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
新株の発行	—	483,990
当期変動額合計	—	483,990
当期末残高	200,000	683,990
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116,000	116,000
当期変動額		
新株の発行	—	483,990
当期変動額合計	—	483,990
当期末残高	116,000	599,990
資本剰余金合計		
前期末残高	116,000	116,000
当期変動額		
新株の発行	—	483,990
当期変動額合計	—	483,990
当期末残高	116,000	599,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,141	19,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	688,409	360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	140,000
別途積立金の取崩	△328,409	—
当期変動額合計	△328,409	140,000
当期末残高	360,000	500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△309,355	225,696
当期変動額		
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	218,642	192,125
別途積立金の積立	—	△140,000
別途積立金の取崩	328,409	—
当期変動額合計	535,051	25,725
当期末残高	225,696	251,422
利益剰余金合計		
前期末残高	398,194	604,837
当期変動額		
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	218,642	192,125
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	206,642	165,725
当期末残高	604,837	770,563
株主資本合計		
前期末残高	714,194	920,837
当期変動額		
新株の発行	—	967,980
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	218,642	192,125
当期変動額合計	206,642	1,133,705
当期末残高	920,837	2,054,543
純資産合計		
前期末残高	714,194	920,837
当期変動額		
新株の発行	—	967,980
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	218,642	192,125
当期変動額合計	206,642	1,133,705
当期末残高	920,837	2,054,543

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1284 906 1386"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年～45年	構築物	7年～15年	工具、器具及び備品	5年～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	15年～45年							
構築物	7年～15年							
工具、器具及び備品	5年～6年							

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ139,664千円、6,208千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,001,688千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,821千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,100千円</td> </tr> </table>	建物	1,001,688千円	土地	366,132千円	合計	1,367,821千円	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	178,800千円	長期借入金	546,300千円	合計	1,075,100千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,639,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,300千円</td> </tr> </table>	建物	1,639,005千円	土地	366,132千円	合計	2,005,138千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	170,100千円	長期借入金	376,200千円	合計	786,300千円
建物	1,001,688千円																												
土地	366,132千円																												
合計	1,367,821千円																												
短期借入金	350,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	178,800千円																												
長期借入金	546,300千円																												
合計	1,075,100千円																												
建物	1,639,005千円																												
土地	366,132千円																												
合計	2,005,138千円																												
短期借入金	240,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	170,100千円																												
長期借入金	376,200千円																												
合計	786,300千円																												
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">38,516千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">10,402千円</td> </tr> </table>	流動資産		前渡金	38,516千円	その他	10,402千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		前渡金	65,000千円																		
流動資産																													
前渡金	38,516千円																												
その他	10,402千円																												
流動資産																													
前渡金	65,000千円																												
<p>3. 受取手形割引高 31,082千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 一千円</p>																												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	—	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円																
当座貸越極度額	100,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	—																												
当座貸越極度額	100,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	100,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,387千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 50,248千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 263千円 車両運搬具 106千円 工具、器具及び備品 520千円 <hr/> 計 889千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 105千円 構築物 191千円 車両運搬具 21千円 工具、器具及び備品 1,160千円 <hr/> 計 1,479千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 174千円	<hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,300</td> <td>999</td> <td>7,300</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,042</td> <td>557</td> <td>2,484</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>238,380</td> <td>120,850</td> <td>117,529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,210</td> <td>16,287</td> <td>12,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,933</td> <td>138,694</td> <td>140,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,300	999	7,300	車両運搬具	3,042	557	2,484	工具、器具及び備品	238,380	120,850	117,529	ソフトウェア	29,210	16,287	12,922	合計	278,933	138,694	140,238	1年内	44,680千円	1年超	98,977千円	合計	143,657千円	支払リース料	60,151千円	減価償却費相当額	54,985千円	支払利息相当額	5,055千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、医薬品非臨床試験事業における生産設備(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,300</td> <td>1,921</td> <td>6,378</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,042</td> <td>1,166</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>160,730</td> <td>80,853</td> <td>79,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,880</td> <td>2,469</td> <td>7,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,952</td> <td>86,411</td> <td>95,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,300	1,921	6,378	車両運搬具	3,042	1,166	1,876	工具、器具及び備品	160,730	80,853	79,876	ソフトウェア	9,880	2,469	7,410	合計	181,952	86,411	95,541	1年内	32,264千円	1年超	66,713千円	合計	98,977千円	支払リース料	49,011千円	減価償却費相当額	44,697千円	支払利息相当額	4,202千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	8,300	999	7,300																																																																						
車両運搬具	3,042	557	2,484																																																																						
工具、器具及び備品	238,380	120,850	117,529																																																																						
ソフトウェア	29,210	16,287	12,922																																																																						
合計	278,933	138,694	140,238																																																																						
1年内	44,680千円																																																																								
1年超	98,977千円																																																																								
合計	143,657千円																																																																								
支払リース料	60,151千円																																																																								
減価償却費相当額	54,985千円																																																																								
支払利息相当額	5,055千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	8,300	1,921	6,378																																																																						
車両運搬具	3,042	1,166	1,876																																																																						
工具、器具及び備品	160,730	80,853	79,876																																																																						
ソフトウェア	9,880	2,469	7,410																																																																						
合計	181,952	86,411	95,541																																																																						
1年内	32,264千円																																																																								
1年超	66,713千円																																																																								
合計	98,977千円																																																																								
支払リース料	49,011千円																																																																								
減価償却費相当額	44,697千円																																																																								
支払利息相当額	4,202千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金	賞与引当金
61,767	53,796
仕掛品	仕掛品
3,545	6,019
未払給与	未払給与
10,710	11,642
未払事業税	未払事業税
12,030	5,501
未払社会保険料	未払社会保険料
8,377	7,301
<u>計</u>	<u>貸倒引当金</u>
96,432	6,680
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
関係会社株式評価損	小計
160,973	90,941
役員退職慰労引当金	評価性引当額
17,031	△6,680
その他	計
258	84,261
<u>小計</u>	繰延税金資産（固定）
178,263	関係会社株式評価損
評価性引当額	160,973
△178,263	役員退職慰労引当金
<u>計</u>	18,343
-	その他
	417
	<u>小計</u>
	179,735
	評価性引当額
	△179,735
	<u>計</u>
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div>
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	1.2
住民税均等割	住民税均等割
0.3	1.4
評価性引当額増減	評価性引当額増減
0.4	2.3
その他	その他
0.1	0.3
<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>
41.3	45.0

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 38,368円22銭	1株当たり純資産額 68,599円10銭
1株当たり当期純利益金額 9,110円10銭	1株当たり当期純利益金額 6,727円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,677円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	218,642	192,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,642	192,125
期中平均株式数(株)	24,000	28,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	212
(うち新株予約権)	—	(212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数635個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年5月23日及び平成20年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は680,240千円、発行済株式総数は29,800株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 5,800株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき165,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき136,000円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 82,800円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 788,800千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 480,240千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額 : 960,480千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成20年6月24日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 研究施設の建設及び職員室 の改修、土地購入</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,146,650	771,545	300	2,917,896	1,278,891	134,123	1,639,005
構築物	95,629	1,811	6,391	91,048	74,301	3,292	16,747
機械及び装置	12,675	—	—	12,675	12,076	213	598
車両運搬具	2,048	1,302	712	2,638	1,703	427	935
工具、器具及び備品	561,442	103,368	17,803	647,007	497,708	72,235	149,299
土地	385,073	183,324	—	568,398	—	—	568,398
リース資産	—	154,880	—	154,880	13,874	13,874	141,006
建設仮勘定	222,525	—	222,367	157	—	—	157
有形固定資産計	3,426,044	1,216,233	247,575	4,394,703	1,878,555	224,167	2,516,147
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	22,810	15,235	3,406	7,575
その他	—	—	—	681	—	—	681
無形固定資産計	—	—	—	23,492	15,235	3,406	8,256
長期前払費用	—	756	—	756	88	88	667

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	試験用新棟	771,545千円
工具、器具及び備品	試験器具	87,349千円
土地	研究施設用地	183,324千円
リース資産	試験器具	148,112千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500	17,198	—	—	17,698
賞与引当金	155,312	135,269	155,312	—	135,269
役員退職慰労引当金	42,825	3,300	—	—	46,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	1,910
預金	
当座預金	117
普通預金	286,400
定期預金	43,078
小 計	329,596
合 計	331,507

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士機材株式会社	82,312
興和株式会社	31,499
株式会社西原環境テクノロジー	3,465
貴和化学薬品株式会社	1,475
日本ビーシージー製造株式会社	1,307
その他	1,264
合 計	121,325

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	301
平成21年5月	429
平成21年6月	35,245
平成21年7月	85,348
合 計	121,325

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
武田薬品工業株式会社	34,806
大塚製薬株式会社	30,765
ゼリア新薬株式会社	27,831
小野薬品工業株式会社	27,429
Harlan Laboratories Ltd.	21,600
その他	133,183
合 計	275,615

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
376,824	2,064,156	2,165,364	275,615	88.7	57.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品 目	金額 (千円)
その他事業取扱い製品	7,003
合 計	7,003

ホ. 仕掛品

品 目	金額 (千円)
医薬品非臨床試験事業	1,161,070
その他事業	5,465
合 計	1,166,536

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品 目	金額 (千円)
実験用動物	121,324
実験用試薬、飼料等	16,536
実験用消耗品	6,208
その他事業原材料	1,803
合 計	145,872

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区 分	金額 (千円)
Ina Research Philippines, Inc.	320,708
Inaphil, Incorporated	161,675
合 計	482,383

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日本医科学動物資材研究所	58,004
モリマーエスエスピー株式会社	37,487
協和化工株式会社	32,403
鍋林フジサイエンス株式会社	18,621
広沢電機工業株式会社	14,469
その他	90,172
合 計	251,157

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4 月	141,341
5 月	51,804
6 月	35,254
7 月	22,757
合 計	251,157

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
オリエンタル酵母工業株式会社	39,541
株式会社日本医科学動物資材研究所	9,712
鍋林株式会社	2,651
貴和化学薬品株式会社	2,517
浦安工業株式会社	2,394
その他	16,182
合 計	73,000

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社八十二銀行	240,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
長野県信用農業協同組合連合会	100,000
合計	540,000

ニ. 前受金

相手先	金額 (千円)
旭化成ファーマ株式会社	132,630
塩野義製薬株式会社	126,262
アステラス製薬株式会社	107,736
小野薬品工業株式会社	107,373
株式会社アールテック・ウエノ	86,467
その他	599,776
合計	1,160,246

ホ. 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
プライムテック株式会社	7,140
松田・南信株式会社	4,901
株式会社トライ・テック	3,150
株式会社エル・エム・エス	2,079
ソレキア株式会社	1,324
その他	493
合計	19,089

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4 月	10,290
6 月	8,799
合 計	19,089

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社八十二銀行	376,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	53,000
合 計	429,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成20年5月23日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年6月9日及び平成20年6月17日関東財務局長に提出
平成20年5月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第34期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出
（第35期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出
（第35期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月23日及び平成20年6月6日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成20年6月24日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
----------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イナリサーチの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イナリサーチが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月23日及び平成20年6月6日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成20年6月24日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 イナリサーチ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イナリサーチの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。